

学位論文審査の結果の要旨

1. 申請者氏名	松 宮 新 吾
2. 審査委員	主 査：(鳴門教育大学 教授) 小野瀬 雅 人 副主査：(鳴門教育大学 教授) 伊 東 治 巳 委 員：(兵庫教育大学 教授) 渡 邊 隆 信 委 員：(鳴門教育大学 教授) 皆 川 直 凡 委 員：(鳴門教育大学 教授) 浜 崎 隆 司
3. 論文題目	小学校「外国語活動」の教育効果に関する実証的研究 —「日本型小学校英語教育」の創設へ向けて—
4. 審査結果の要旨	<p>学校教育実践学専攻学校教育方法連合講座 松 宮 新 吾 から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16号に基づき、下記のとおり審査を行った。</p> <p>論文審査日時：平成26年2月11日（火）13時30分～15時30分 場所：鳴門教育大学 人文棟6階A3会議室・A618（第二教員合同研究室）</p> <p>(1) 学位論文の構成と概要 本論文は、以下に示す5部、全18章から構成されている。</p> <p>はじめに</p> <p>第I部 序論</p> <p>第1章 小学校「英語活動」の概観 第2章 小学校「外国語活動」の現状と課題 第3章 本研究の理論的枠組 第4章 本研究の課題と目的 第5章 第I部のまとめ</p> <p>第II部 小学校「外国語活動」が児童生徒に及ぼす教育効果に関する研究</p> <p>第6章 小学校「外国語活動」の教育効果の検証と課題の特定（調査1） 第7章 小学校「英語活動」が中学校の英語学習に及ぼす影響（調査2） 第8章 小学校「英語活動」が高等学校の英語学習に及ぼす影響（調査3） 第9章 日本・中国・韓国における小学校英語教育の国際比較（調査4） 第10章 第II部のまとめ</p>

第Ⅲ部 小学校「外国語活動」を担当する学級担任教師に関する研究	
第11章 現職教員研修プログラムの実態と課題	
第12章 小学校「外国語活動」を担当する学級担任教師の意識と実態	
第13章 小学校「外国語活動」を担当する学級担任教師の授業指導不安に関する研究	(調査5)
第14章 第Ⅲ部のまとめ	
第Ⅳ部 「日本型小学校英語教育」創設に向けて	
第15章 現職教員研修を最適化するための提案	
第16章 「日本型小学校英語教育」創設へ向けての提言	
第17章 第Ⅳ部のまとめ	
第Ⅴ部 総括	
第18章 研究のまとめと今後の展望	
おわりに	

概要は以下のとおりである。

2011（平成23）年度に施行された学習指導要領に基づき、全国の小学校5・6年生で「外国語活動」が必修化され、3年目が経過した。しかしながら、「外国語活動」の実施に伴う実証的な教育効果の検証は十分にはなされていない。他方、このような状況の中で、2013（平成25）年12月に、文部科学省は小学校の英語教育について「教科化」と「早期化」を含「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表した。

そこで、本研究においては、以上のような背景を踏まえ、「外国語活動」に関わる「教育効果の検証」と、それに基づく「日本型小学校英語教育の創設に関わる提言」を目的とし実証的研究を行った。

第Ⅰ部では日本型早期英語教育を、第1期（「英語活動」期：1996（平成8）年～2011（平成23）年）と、第2期（「外国語活動」期：2011（平成23）年～2013（平成25）年）に分け、実施状況やその課題について概観した。その結果、「総合的な学習の時間」や英語活動で取り扱われる内容や時間数には大きな不均衡が生じてきたことや「外国語活動」を担当する教員の英語運用能力の不足や指導技術の未熟さが際立ち、教育効果に大きな影響を及ぼす可能性が示唆された。この結果を踏まえ、本研究の背景となる理論的な枠組と、研究の目的を示した。すなわち、「外国語活動」の目標として示されている「コミュニケーション能力の素地」を枠組みとし、「外国語活動」の教育効果を検証し、「外国語活動」に対する国の教育施策について、実証的な根拠やデータを示し、あるべき方向性や提言を行うこととした。

第Ⅱ部では、「外国語活動」の主体である児童を対象に、「コミュニケーション能力」を位置づけた学習モデルを仮定し、質問紙法を用いた4つの調査に基づき、学習モデルの検討と構築を行った。調査1では、小学校5・6年生を対象に「外国語活動」の教育効果を検討した。その結果、認知・学習を促進するための手段や方策が学習者内において未だに形成されていない可能性が示唆された。調査2では、中学校1年生を対象に小学校での「英語活動

の学習経験の有無が、中学校段階での英語学習成績や異文化等に対する認知・学習、情意・態度、スキル面にどのような影響を及ぼすのかを検討した。その結果、音声に対する親和性と英語や異文化に対する好意性等、学習者の情意・態度要因に関わる限定的なものであることが確認できた。調査3では、高校1年次と2年次にかけて追跡調査を行い、小学校「英語活動」の中・長期的な教育効果を検討した。その結果、英語学習成績や英語学習因子に有意な影響を及ぼす可能性は極めて低いことが判明した。調査4では、日本・中国・韓国の小学校5年生を対象に調査とテストを行い、日本型早期英語教育の課題と方向性について検討した。その結果、日本型早期英語教育は、学習者の情意・態度に関わる限定的なものであり、認知・学習や言語スキル面における教育効果はほとんど期待することができないことが判明した。

第Ⅲ部では、「外国語活動」を主として担当する5・6年生の学級担任教師の抱える課題を明らかにすることを目的に、各種教員研修の実態や「外国語活動」に対する意識や実施状況の概観を踏まえ、調査5として外国語教育の専門家ではない学級担任教師が抱え授業指導不安について検討した。その結果、「英語そのものに対する不安要因」を中心に、「パーソナル・レベルの不安構造」、目標言語である英語等の「コンテンツ・レベルの不安構造」、外国語を教えるための指導スキルに関わる「プロフェッショナル・レベルの不安構造」から成る「授業指導不安」モデルを構築することができた。さらに、「外国語活動」の教科化を視野に入れた場合、英語教育の専門家でない学級担任教師が主として指導を行うのではなく、児童英語教育を専攻してきた教師（専科教員）が責任を持って指導に当たることができる教育システムと環境を早期に確立・整備することの必要性を指摘した。

第Ⅳ部では、第Ⅰ部から第Ⅲ部までの日本型早期英語教育の概観と、教育効果の検証結果に基づき、教員研修の最適化と「日本型小学校英語教育」の創設のそれぞれについて、具体的提言をまとめた。

第Ⅴ部では、以上の結果を総括し、今後の課題と展望を述べた。

(2) 審査経過

本論文は、1998(平成10)年の学習指導要領から小学校における「総合的な学習の時間」に導入された外国語活動に始まり、2008(平成20)年の学習指導要領から導入された「外国語活動」に関して、これまでの議論を整理すると共に次の点を解明したところにオリジナリティーが認められる。すなわち、従来、実証的知見の少なかった小学校における英語活動の指導の成果、指導者の評価、近隣諸国における国際比較等を質問紙法を中心とした実証的研究を行い、実態を明らかにし、さらにこれらの成果を踏まえ、「日本型小学校英語教育」の創設を提案した点にある。

公聴会に続いて行った審査委員会では、審査委員から以下のような質問があった。

- 「日本型小学校英語教育」を進める上で、実際の学校教育にそのためのカリキュラムをどう組み込むか。また、「小学校英語モジュール活動」を提案しているが誰が担当するのか。

- 「日本型小学校英語教育」を提案するにあたり、本研究で行った横断的研究の他に、縦断的研究も行い、小学校英語の指導効果を丁寧に追跡するなど、さらに慎重に進める必要があるのではないか。
- 小学校では3年生でローマ字の学習を行う。小学校英語において、「文字指導」と「文字を使った指導」についてどう考えるか。
- 教師の英語授業の不安解消研修を企画するにあたり、慎重な配慮が必要ではないか。
- 国際比較の結果からの示唆として、「日本型小学校英語教育」に導入するにあたっては、調査対象のサンプリングについてどう考えるか。
- 「能力」を表す用語として **competence** と **ability** を用いているが、その違いは何か。
- 「日本型早期英語教育」の「日本型」というところで、「日本的」な部分は何か。
- ビゴツキーの社会的相互作用理論は「日本型早期英語教育」にどう反映されるか。
- 「グローバル化」に対応した人材の育成に関連して、文科省が進める小学校英語教育を実際の学校教育に導入するにあたって配慮すべき点は何か。
- 教員養成の方法を提案しているが、実現の可能性をどう考えるか。また、免許制度に関して「特別英語専科教員免許状」は現職教員を想定しているのか。
- 大阪府で調査を行っているが、他の府県の英語教育の水準との違いはないのか。
- コミュニケーション能力が児童の自己有能感、また他教科に及ぼす影響はどうか。
- 「習い事」として幼児期から英語教育が始まっている日本の現状を踏まえ、小学校英語教育にそのような児童を取り込みつつどのようなカリキュラムを構成するか。

松宮氏は、上記の質問のそれぞれに対して的確に回答し、本論文で課題として残された点については、今後の展望を述べた

本研究は、上記の質問にもあるように、小学校「外国語活動」をめぐる現状分析を行った結果に関して、今後解決しなければ課題も残されている。しかしながら、論文の「はじめに」で述べているように、2013（平成25）年12月13日に文部科学省が発表した「小学校英語教育の早期化と教科化」を含む英語教育改革プラン、すなわち「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に対応する課題に関して、実証的研究の視点から取り組んだ点において独創的な研究といえる。特に、小学校児童と中・高等学校生徒、小学校の教師を対象とした調査に加え、先行実践事例として中国・韓国での小学校英語教育に関する国際比較調査も行い、それらを総合して検討した上で「日本型小学校英語教育」を提案した点は高く評価できる。

（3）審査報告

以上により、本審査委員会は、松宮新吾氏の提出した学位論文が博士（学校教育学）の学位を授与するにふさわしい内容であると判断し、全員一致で合格と判定した。